

マーケットの動き（2020年11月2日～11月6日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

米国大統領選挙を控え前週末までのポジション調整の動きが一巡し、結果は確定しなかったものの選挙後の経済対策への期待が先行し、国内株式は大幅高となりました。休日を含み4日間続伸し、バブル崩壊後の最高値水準まで回復しました。グロース株の上昇が目立つ展開となりました。

投資環境見通し（2020年11月）

株式相場は企業業績の改善期待に支えられ底堅い動き

企業業績見通しについては依然として慎重な見方が根強いものの、新型コロナウイルスの感染が大きく拡大しない状況下でGo Toキャンペーンの効果が次第に現われること、中国向け輸出が回復基調にあること、これまで発表された企業決算にも改善の兆しがみられることなどを考慮すれば、これまで低迷していたサービス業や自動車産業などの主要産業の企業業績は10～12月期を境に上向きに転じるとみています。国内株式相場は割高感が残るものの、下落局面での日銀によるETF買い、企業業績の改善、政府主導の構造改革や補正予算に対する期待に支えられ底堅く推移すると予想しています。

	11月6日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,658.49	5.01%	0.77%	15.88%	▲2.12%
日経平均株価	24,325.23	5.87%	3.80%	23.99%	4.38%

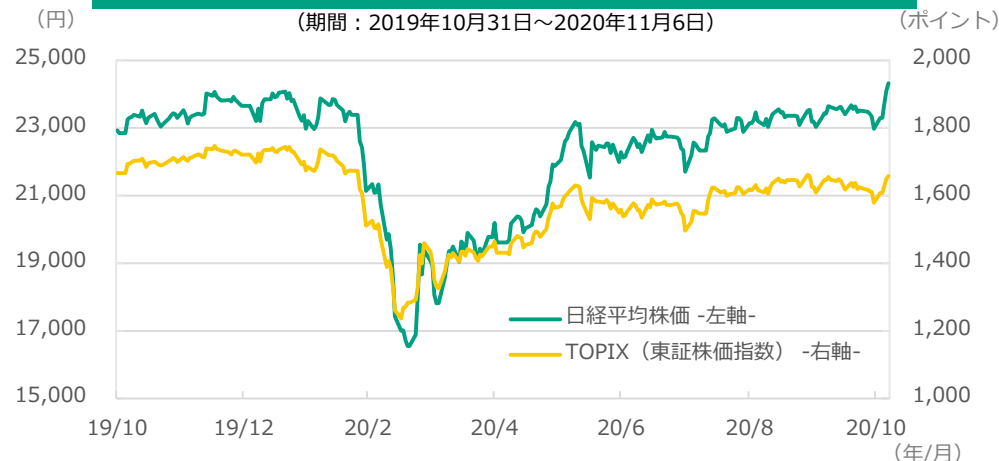
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202011_outlook.pdf

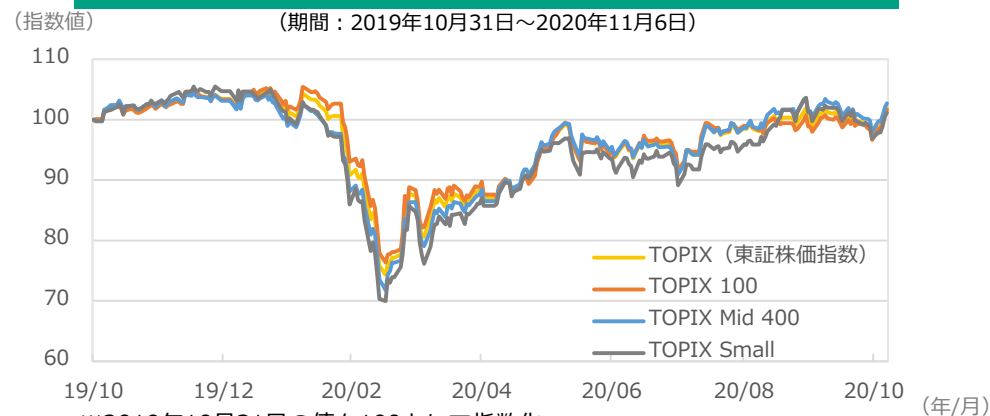
日経平均株価、TOPIXの推移

(期間：2019年10月31日～2020年11月6日)



TOPIX規模別指数の推移

(期間：2019年10月31日～2020年11月6日)



※2019年10月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2020年11月2日～11月6日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

米国大統領選挙がバイデン候補優位な展開となる一方、米国議会上院で共和党が多数派を維持する見通しが強まる中で、米国10年債利回りが低下したことや、民主党が掲げていた規制強化や富裕層への増税などの警戒感が和らいだことなどから大幅に上昇しました。

欧州市場もおおむね米国市場に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2020年11月）

米国では政治イベント終了後、緩やかな上昇基調、欧州では感染再拡大から上値の重い展開

米国：大統領・議会選挙の後には経済対策が策定・実施されるとみえますが、開票の遅れや結果を巡る法廷闘争への発展など、一時的な混乱も警戒されています。選挙後の株式相場に対しては、引き続き慎重な見方が広がっています。ただし、各国中央銀行による緩和的な金融政策の継続と潤沢な流動性供給の元で、企業の構造改革などによる自律的な業績改善が続くことから、政治イベントが落ち着いた後は緩やかな上昇基調になると予想しています。

欧州：新型コロナウイルスの感染再拡大が続き、各国で経済活動制限強化の動きがあり実体経済への影響が表面化するとみられることから、当面の株式相場は上値の重い展開を予想しています。

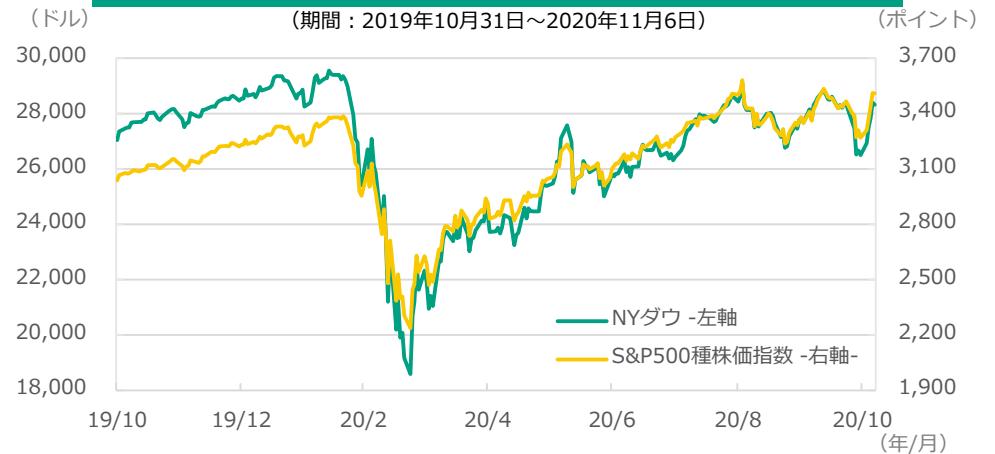
	11月6日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,509.44	7.32%	4.42%	23.21%	14.06%
NYダウ	28,323.40	6.87%	1.98%	19.69%	3.02%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202011_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2019年10月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2020年11月2日～11月6日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利が小幅に低下しました（債券価格は上昇）。米国大統領選挙、議会選挙での民主党の総勝利を警戒したポジション調整の売りが10月末から週半ばにかけて出たものの、同選挙の結果が報じられ始めると、大規模な財政支出の可能性が後退したことから日米の国債に買い戻しの動きがみられ、市場金利は低下に転じました。

クレジット市場は、良好な需給環境が継続しました。

投資環境見通し（2020年11月）

長期金利は狭いレンジ内で推移

国内長期金利は、携帯電話料金引き下げや昨年度の消費税率引き上げ効果の剥落により物価の下押し圧力が続くと予想される中、日銀はイールドカーブ・コントロールを継続し、残存10年以下の金利は引き続き狭いレンジ内での動きにとどまるとみえます。また超長期国債についても増発分は日銀による無制限買入で相殺されるとみられ、日本経済の回復ペースの遅れを反映し金利上昇圧力は限定的と予想しています。

	11月6日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.02	▲0.01	▲0.01	0.05	0.10
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	387.43	0.21%	0.23%	▲0.53%	▲0.96%

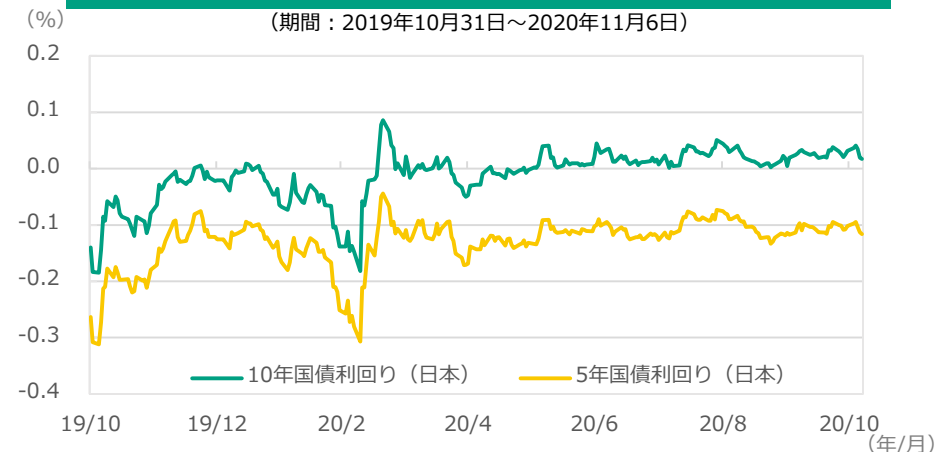
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202011_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2019年10月31日～2020年11月6日）



野村BPI総合指数の推移

（期間：2019年10月31日～2020年11月6日）



※2019年10月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2020年11月2日～11月6日）

米国国債市場は、前週末比で金利が低下しました（債券価格は上昇）。

米国大統領選挙の結果判明の遅れと米国議会上院で共和党の優勢を受けて、財政拡張の期待が後退したことから、米国10年国債の金利は低下しました。

ドイツ国債市場は、次回のECB（欧州中央銀行）理事会における追加緩和の期待が織り込まれる中で横ばいでの推移となりました。

投資環境見通し（2020年11月）

長期金利は、米国では上昇圧力が続き、欧州（ドイツ）ではさらなる低下余地は限定的

米国：製造業を中心とする景気回復基調や、財政拡張に伴う超長期債の増発懸念を背景に、長期金利の上昇圧力は続くとみています。ただし、長期金利が急激に上昇する場面ではFRBによる量的緩和強化など追加の金融緩和策が意識されるとみられ、上昇幅は限定的と予想しています。

欧州（ドイツ）：新型コロナウイルスの感染再拡大や英国とEUとの通商協議を巡る先行き不透明感から長期金利が低下基調で推移していますが、ECBによる年内の追加金融緩和については相当程度織り込まれているとみられ、さらなる低下余地は限定的とみています。

	11月6日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	0.82	▲0.04	0.07	0.11	▲0.99
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	487.21	0.09%	▲1.35%	4.44%	3.81%

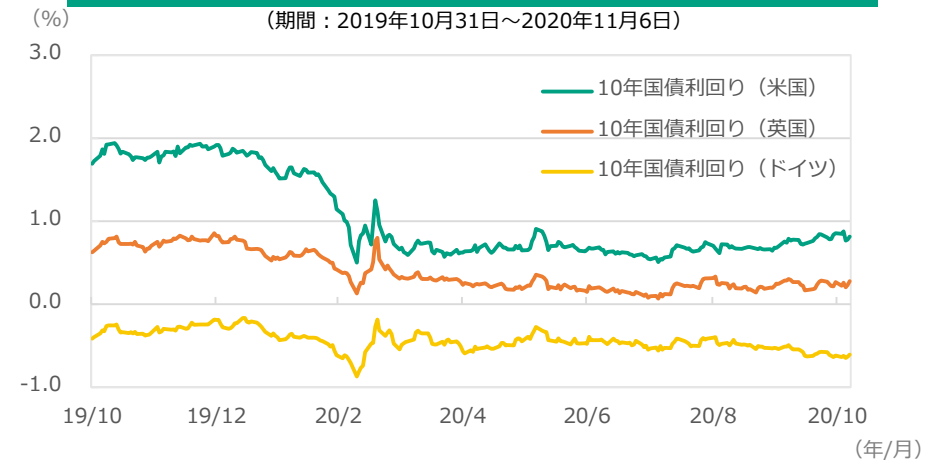
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202011_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2019年10月31日～2020年11月6日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2019年10月31日～2020年11月6日）



※2019年10月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2020年11月2日～11月6日）

国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

米国大統領選挙の結果は確定しなかったものの、選挙後の経済対策への期待が先行しリスクオンの展開となり、国内リートは大幅高となりました。

セクター別では、オフィスセクター、住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2020年11月）

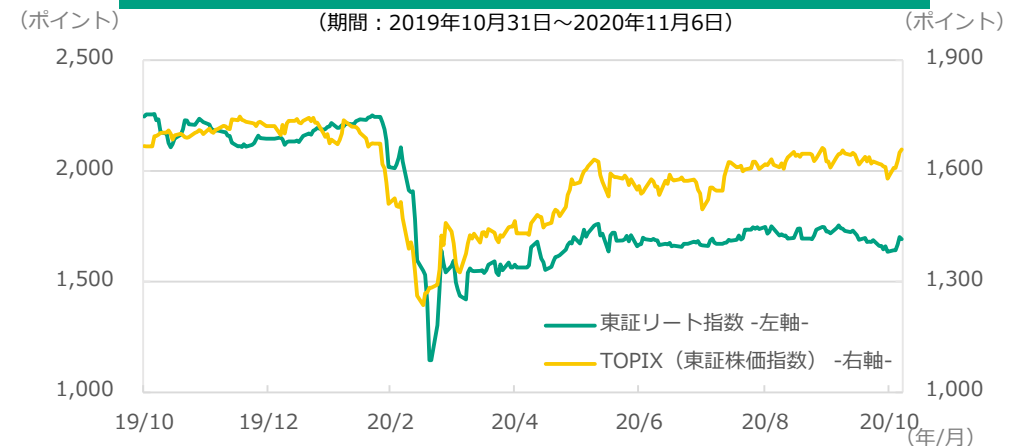
東証リート指数は底堅く推移

一部のホテルリートや商業リートでは、保守的な業績予想を上方修正する動きも出てきています。企業業績悪化やテレワーク普及の影響が懸念されているオフィスリートに関しては、中長期的なテナントの動向には留意するものの、足元の影響は限定的で、割安感が出てきています。住宅リートは都心物件で稼働率の低下がみられるものの業績への影響は軽微で、物流リーートの事業環境は引き続き良好です。新型コロナウイルスの影響が明らかになり、分配金への安心感が出てきていることから、利回りを追求する資金の流入により、東証リート指数は底堅く推移すると予想しています。

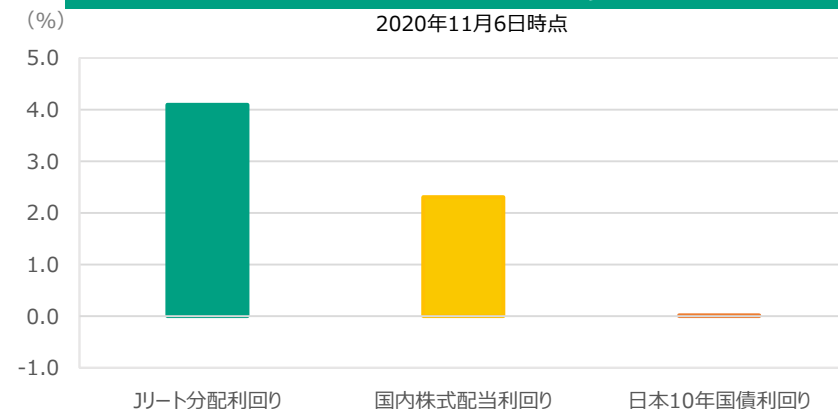
	11月6日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
東証リート指数	1,691.60	3.44%	▲3.56%	8.11%	▲24.12%
＜ご参考＞ TOPIX（東証株価指数）	1,658.49	5.01%	0.77%	15.88%	▲2.12%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

東証リート指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2020年11月2日～11月6日）

為替市場は、米ドルは対円で下落（円高）しました。

米国大統領選挙での開票結果の不透明感が強まり、株式等のリスク資産が上昇したことから、米ドルは主要通貨に対して全面安となりました。

ユーロは、対円・対米ドルともに上昇しました。

投資環境見通し（2020年11月）

円に対して、米ドル、ユーロとも一進一退の動き

米ドル：米国では追加経済対策を巡る協議の難航から景気鈍化が懸念されます。大統領選挙の結果が決まるまでは、米ドルは円に対して一進一退の動きになるとみています。

ユーロ：欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大から実体経済の悪化が懸念されます。ECBが12月に実施するとみられている追加金融緩和の内容に対する見方が交錯する中、ユーロは円に対して一進一退の動きになるとみています。

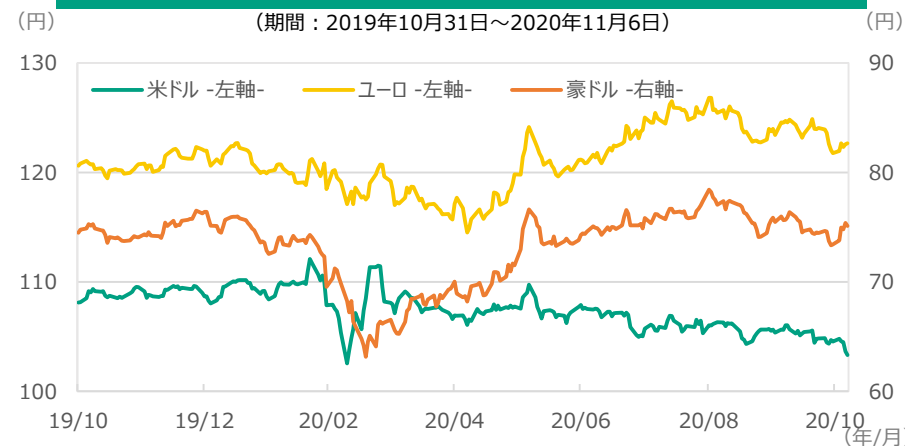
	11月6日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	103.31	▲1.24	▲2.31	▲2.74	▲5.72
ユーロ/円	122.67	0.90	▲1.87	8.16	1.94

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

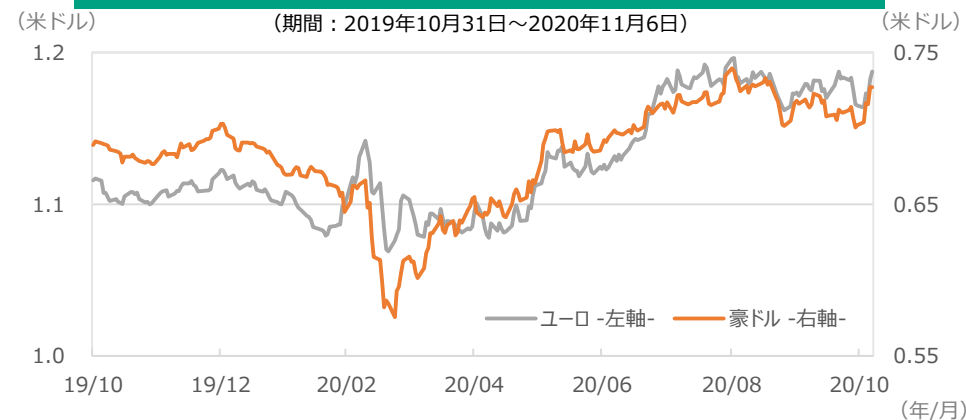
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202011_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証 R E I T 指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証 R E I T 指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証 R E I T 指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。